

## トルーマン政権におけるトルコの位置づけに関する 一考察：「中東」から「ヨーロッパ」へ？

佐藤 真千子

### 1. はじめに

トルコはヨーロッパか<sup>1</sup>。1999年に欧州連合（EU）への加盟候補国と認められたトルコは2005年にEUと加盟交渉を開始したが、最近の報道から加盟条件の大前提である基準を満たすことが容易ではない様子を探い知ることができる。他方、アメリカのブッシュ（George W. Bush）大統領は2006年に2度訪米したトルコのエルドアン（Recep Tayyip Erdogan）首相との会談で、長年の同盟関係と民主主義の価値を共有する国同士であることを強調し、トルコのEU加盟を応援した<sup>2</sup>。

トルコは地理的には国土の約97%がアジア、人口の圧倒的多数がイスラム教徒であり、政治的には近代化政策の鍵として完全な政教分離を憲法で制定し、進歩的なエリートはヨーロッパの一部と自己認識する。トルコがヨーロッパかどうかについての認識は人々の文化的、宗教的、歴史的な問題意識より様々であるが、外交的側面においても国によってトルコの分類の仕方は異なる。

日本の外務省は、トルコを中東アフリカ局（Middle Eastern and African Affairs Bureau）の中東第一課（First Middle East Division）に区分しており、日本政府によるトルコの位置づけはヨーロッパではなく中東ということになる。これに対してアメリカ政府はどうだろうか。大変興味深いことに日本とは異なり、国務省におけるトルコの分類は欧州・ユーラシア局（Bureau of European and Eurasian

1 Meltem Muftuler-Bac, "The Never-Ending Story: Turkey and the European Union," *Middle Eastern Studies*, October 1998, Vol. 34, No. 4, pp.240-258. トルコはヨーロッパかどうかという問いについて、Meltem Muftuler-Bacはヨーロッパ諸国側の心情はともかく、冷戦の始まりによってトルコはヨーロッパとしての地位を獲得する「黄金の機会」を得たと主張する。

2 Morton Abramowitz, ed., *The United States and Turkey: Allied in Need* (New York, The Century Foundation Press, 2003). 冷戦後のアメリカとトルコの戦略的同盟関係を分析した同書は、アメリカがトルコのEU加盟について、外交的に常に明白な支持を表明してきた事実と支持派内の2つの異なる立場を説明した上で、アメリカは冷戦後の世界において、トルコを「西欧」に止め置く根拠を求め続けてきたと指摘する。

Affairs) に所属し、中東の扱いはない。

本稿では、トルーマン政権期におけるアメリカ＝トルコ関係について、まず国務省の組織編成の中でトルコがどのように扱われてきたのかを確認した後、1947年のトルーマン・ドクトリンの発表から1952年のトルコの北大西洋条約機構(NATO)加盟に至るまでの2国間関係に焦点を当て、アメリカ外交政策の立案者らがトルコをどのように位置づけ、西欧防衛にどのように取り込もうとしてきたのかを再検証する。この時期のアメリカ＝トルコの外交関係を中心に扱った先行研究は意外と少ない<sup>3</sup>。本稿は、アメリカとトルコの揺るぎなき同盟関係と西欧防衛が築かれたと考えられるトルーマン政権期に的を絞り<sup>4</sup>、アメリカ政府によるトルコの位置づけについて、再考を試みる。

## 2. 国務省におけるトルコの位置づけ

先述したとおり、アメリカの国務省における現在のトルコの区分は欧州・ユーラシア局である。国務省は度重なる機構再編を経て現在の姿に至ったが、その過程はアメリカ合衆国が国家としての発展を遂げ、外交が拡大してゆく過程そのものを映し出す。

3 特に、欧文献と比べて日本語での先行研究が少ない。トルーマン政権期のアメリカ＝トルコ関係について、トルーマン・ドクトリンによるギリシャ・トルコ援助に関する研究は「ギリシャ・トルコ」をまとめて扱うか、またはトルコよりもギリシャに焦点を当てた研究が少なくない。油井大三郎『戦後世界秩序の形成:アメリカ資本主義と東地中海地域1944-1947』(東京大学出版会、1985年)。NATOの概要は佐瀬昌盛『NATO』(文藝新書、1999年)、谷口長世『NATO』(岩波新書、2000年)を、NATO事務総長の個人的な外交手腕と指導力の観点からのNATO研究はRobert S. Jordan, *Political Leadership in NATO: A Study in Multinational Diplomacy* (Boulder: Westview Press, 1979)を参照。

4 Robert Cossaboom and Gary Leiser, "Adana Station, 1934-45: Prelude to the Post-war American Military Presence in Turkey," *Middle Eastern Studies*, Vol. 34, No. 1, January 1998, pp. 73-86. では、トルコにおけるアメリカの軍事的プレゼンスの起源について、冷戦初期1947年のトルーマン・ドクトリンに基づくトルコ援助に求める理解が一般的であり、それによって派遣された援助顧問と技術者らの支援でアダナ空軍基地(後にインジリック空軍基地と呼ばれる)の基礎建設が着手された事実には間違いはないとする。だが、アメリカがトルコの地政学のおよび軍事的重要性を認識した起源については、第二次大戦中にアメリカが軍事作戦基地としてトルコのアダナを使用し始めた1943に求める。アメリカが最初にトルコの戦略的重要性を実際的に認識したのはアダナにおける軍事的通信活動であり、これを足掛かりとしてアメリカが1950年代にトルコ戦略を拡大していったことを検証している。トルコ政府了解の下でアメリカ戦略情報機関(OSS)は1942年にトルコでの活動を始め、トルコ当局にもイギリスにも秘密裏に、1943年にアダナの米大使別荘に設置された民間通信会社を装った軍事通信基地(1945年6月閉鎖)が果たした役割の重要性を強調する。この「別荘」基地の役割がアメリカの軍事戦略家に与えた影響は無視できず、そこに「トルコとの潜在的に緊密な軍事関係の種」が蒔かれたと結論付ける。

トルーマン政権におけるトルコの位置づけに関する一考察：「中東」から「ヨーロッパ」へ？

合衆国憲法が成立した翌年の1789年5月、議会は行政機構の中に諸外国との関係を専門に担当する部局の設立に取り組み、7月に外交省（Department of Foreign Affairs<sup>5</sup>）が設置された。国際政治の中心がヨーロッパであった当時、建国まもないアメリカは18～19世紀の間、広大な国内の発展を重視して西部開拓、南北戦争の終焉、経済や産業の発展に力を注いでいた。多くの紛争を経験しているヨーロッパ国際政治から距離を置き、いわゆる孤立主義と呼ばれていた時代の外交省は少人数による単純な組織で事足りていたのである。

その間小さな改正を経て国内の発展が一段落付いた後、アメリカ外交が徐々に活発化し始める19世紀末から20世紀初頭になると、國務省は最初的大幅な機構改革に取り組む必要がでてきた。初期の頃は2つの外交局と2つの領事局による編成であった。外交局には第1外交局と第2外交局が存在し、第1外交局では11のヨーロッパ諸国<sup>6</sup>と中国と日本を管轄し、第2外交局ではその他の3つのヨーロッパ諸国<sup>7</sup>、17のラテンアメリカ諸国<sup>8</sup>、エジプトから大西洋に至る北アフリカ、ハワイ諸島、リベリア、そしてトルコを管轄していた。この区分の仕方を見ると、ヨーロッパの一部とアジアがひとまとめである時期、他のヨーロッパと中東諸国が同じ分類の時期もある。

日露戦争でアメリカが調停役を果たしたことが象徴するように、アメリカが国際政治へ積極的に関与を始めた20世紀初頭のT・ローズヴェルト(Theodore Roosevelt)大統領とルート（Elihu Root）長官の時代になると、機構拡大と改編が進む。この時期に部局の地理的整理が進み、外交及び領事問題の両方を扱う西ヨーロッパ課、ラテンアメリカ課、極東課が誕生した。

続くタフト（William Taft）政権のノックス（Philander C. Knox）長官時代（1909年～1913年）はさらに大幅な改編が実施された時期である。極東課にはフランス領インドシナ、香港、インド、タイ、ボルネオ、シベリア、東インド諸島、東南アジアの英領植民地が加わり、西ヨーロッパ課は10カ国のヨーロッパ諸国と英領植民地、モロッコ、リベリア、コンゴからなる新たな編成が施された。ラテンアメリカ課も一部再編成されている。ここで注目したいのは、これらとは別に中東という名称が新設

5 その約2ヵ月後に名称は國務省（Department of State）へ変更された。

6 オーストリア、ベルギー、デンマーク、フランス、英国、オランダ、北ドイツ、ポルトガル、スペイン、ノルウェー、スイスの11カ国。

7 ギリシャ、イタリア、ロシアの3カ国。

8 アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、エクアドル、グアテマラ、ハイチ、ホンジュラス、メキシコ、ニカラグア、パラグアイ、ペルー、エルサルバドル、ベネズエラ、ウルグアイの17カ国。

されたことである。

1909年11月、ノックス長官が取り組んだ組織改編によって地域ごとに外交問題に対処すべく整理された地域課が設立され、12月13日に新たに中東課 (Division of Middle Eastern Affairs) が誕生した。トルコは、アビシニア、ペルシア、エジプト、ロシア、ギリシャ、イタリア、中央・東ヨーロッパ<sup>9</sup>、それらの植民地とともに中東課の管轄下となった<sup>10</sup>。名称は「中東<sup>11</sup>」であるが、ヨーロッパ諸国を含む区分の中にトルコは存在することとなった。

1944年にステティニアス (Edward Stettinius, Jr.) 国務次官の下で近東・アフリカ局 (The Office of Near Eastern and African Affairs) が設置され、その中でトルコとギリシャは近東課 (Division of Near Eastern Affairs) に属し、イランが中東・インド課 (Division of Middle Eastern and Indian Affairs) の所属となった。1947年になると、近東・アフリカ局のロイ・ヘンダーソン (Loy Henderson) 局長の下でギリシャ、トルコ、イランは3国の状況に鑑みて他と分けて区分することが決定され、1948年にギリシャ・トルコ・イラン課 (Division of Greek, Turkey, and Iranian Affairs) が設置された<sup>12</sup>。この3国は、ソ連と国境を接する中近東の東西ラインを意味する課としての位置づけである。

その後の国務省改編についてトルコの区分に限定して注目すると、トルーマン政権期の行政機構再編法 (the Reorganization Act of 1949年) の制定を無視することはできない。この法律に基づきアメリカで最大規模の行政機構改革が実施され、その一環として国務省は、1948年の「ピューリフォイ計画 (the Peurifoy Plan<sup>13</sup>)」と

9 オーストリア・ハンガリーとバルカン諸国。

10 Elmer Plischke, *U.S. Department of State: A Reference History* (Westport: Greenwood Press, 1999), pp. 205-206.

11 クニホルムの説明によると、米語のNear East(近東)とMiddle East(中東)はほぼ同様の意味で用いられるが、Near Eastはギリシャを含む場合に使用されることが多い。ギリシャ・トルコ援助に関わった中心的な人物で1953年5月からはトルコ大使を務めたマクギーの説明によれば、英外交の「中東」はアラブ諸国からエジプト、イスラエル、キプロス、トルコ、イランを取り囲む地域を指すが、米外交ではこれらの地域を「近東」と表現する傾向があり、イスラエルと近隣アラブ諸国が含まれるという。Bruce R. Kuniholm, *The Origin of the Cold War in the Near East* (Princeton: Princeton University Press, 1980), footnote, p. xv; George C. McGhee, *The US-Turkey-NATO Middle East Connection* (London: McMillan, 1990), p. 1.

12 Kuniholm, p. XI, pp. 422-423, p. 433.

13 筆者の問い合わせに対する国務省歴史局からの回答、2006年11月。国務次官補ジョン・ピューリフォイ (John E. Peurifoy, 1950年～1953年にギリシャ大使) が中心となり、外交政策の形成と遂行を一つのまとまった組織体で実施するために国務省と外務職員局の統合を要求した計画案で、具体的には国務省の権限系統の明確化とコミュニケーションの向上が目指された。

トルーマン政権におけるトルコの位置づけに関する一考察：「中東」から「ヨーロッパ」へ？

「1949年フーヴァー委員会報告書 (the Hoover Commission Report of 1949)」に従って中東課を近東局 (the Bureau of Near Eastern Affairs) へ格上げし、トルコはそのまま近東局に残る形となった。

その後、1974年4月22日にトルコ、ギリシャ、キプロスが近東局から欧州局 (the Bureau of European Affairs<sup>14</sup>) へ分離され、7月11日にトルコはギリシャ、キプロスとともに南欧課 (The Office of Southern European Affairs) の扱いとなった。トルコは組織上、他の中東諸国とは切り離され、ヨーロッパの管轄下に区分されて現在に至っている。

以上、アメリカにおける機構改革の変遷の一部を通して国務省でのトルコの位置づけを確認した。トルコはダーダネルネス・ボスフォラス海峡という要衝を有し、バルカン地域、中東地域、コーカサス地方と隣接するという地政学的特異性により、国際政治では「戦略的重要性」を持つプレーヤーとして存在してきた。そのことは国務省の組織編成の過程で示唆していたように、トルコが時にヨーロッパや中東と一緒に、あるいは中東として、またはヨーロッパとして扱われてきた事実にならざるに反映されているといえよう。ヨーロッパ、アジア、中東、旧ソ連との対外関係において架け橋にも要塞にもなり得るトルコは、地政学的環境から生じる脅威への対応がいかに重要であるかを歴史的経験から熟知し<sup>15</sup>、同時にその他の関係諸国も戦略的要衝のトルコを獲得するために、あるいは戦略的利益を護るために外交的しのぎを削ってきたのである<sup>16</sup>。以下では、第2次大戦後の超大国アメリカがいかなるトルコ政策を遂行してきたのかについて、まずトルーマン・ドクトリンについて振り返る。

14 現在の名称は「欧州・ユーラシア局 (Bureau of European and Eurasian Affairs)」である。

15 Necmeddin Sadak, "Turkey Faces the Soviets," *Foreign Affairs* Vol. 27, 1949, pp. 449-461; Sevgi Drorian, "Turkey: Security, State and Society in Troubled Times," *European Security* Vol. 14, No. 2, pp.258-259; Patricia Carley, *Turkey's Role in the Middle East* (Washington D.C.: United States Institute of Peace, 1995, pp. 2-4; Ihsan Gürkan, *NATO, Turkey, and the Southern Flank* (New Brunswick, USA: Transaction Books, 1980), pp. 1-57.

16 Mustafa Aydin, "Determinants of Turkish Foreign Policy: Historical Framework and Traditional Inputs," *Middle Eastern Studies* Vol. 35, No. 4 (October 1999), pp.152-186. J.フランケルとJ.N.ローズノーの外交政策論に基づいて、近代化トルコの外交政策を決定付けてきた国内外の要素と外交的伝統を分析。Mustafa Aydinによれば、今日、トルコの外交官が他国の外交官と比べて「懐疑的で用心深い」ことで知られる理由は、"unfriendly"な隣接国家に囲まれたオスマン時代からの遺産、つまり外交的不安感によるものである。

### 3. トルーマン・ドクトリンとトルコ

第2次大戦後のアメリカ外交の方向を決定付けた歴史的演説に1947年3月12日のトルーマン・ドクトリンがある。トルーマン (Harry S. Truman) 大統領は、戦後世界を全体主義体制と自由主義体制に2分化して描き、世界の自由を護る指導力と責任がアメリカにあることを公言した。そして、諸国民の自由と独立を維持するために「1948年6月30日までの期限に4億ドルの援助をギリシャとトルコに供与する」と「民間および軍事要員をギリシャとトルコへ派遣する」権限を米議会に求めた。演説内容のほとんどがギリシャとトルコの地域的問題に関する説明に割かれているが、グローバルかつ一般的性格を含む宣言であるため、冷戦時代のアメリカ外交を方向づけた根拠として、またソ連封じ込め政策の根拠とされるようになる。

トルーマン・ドクトリンの作成過程を実証的に検証した油井大三郎は、主にギリシャの危機に注目した結果、ソ連による直接的・間接的侵略がトルーマン・ドクトリンの直接的な動機であったのではなく、東地中海地域におけるイギリス帝国支配の終焉ひいてはイギリス帝国全体の危機が存在していたと論じる。「英帝国の凋落からアメリカ帝国主義のグローバルな支配の確立」という世界体制の再編に取り組む戦略が目指されたのであり、「トルーマン・ドクトリンは通説で言われるような“対ソ封じ込め政策”の起点ではなく、「新世界帝国化戦略に対抗する世界各地の民衆運動の抑止を意図したグローバルな“革命封じ込め政策”の起点をなすものであった」との結論を導いた<sup>17</sup>。

ギリシャについては確かにそのような説明があてはまるが、トルコの場合は共産ゲ

17 当時の公文書から、アメリカはむしろソ連の直接軍事的脅威を否定しており、ギリシャとトルコの相互に異なるタイプの危機へ対応が一般的イデオロギーかつ広範囲な波及効果を含意するまでに飛躍している問題に注目し、ギリシャとトルコの危機は、ソ連による直接的・間接的侵略がトルーマン・ドクトリンの直接的な動機であったのではなく、東地中海地域におけるイギリス帝国支配の終焉ひいてはイギリス帝国全体の危機として定義されたと解する。油井大三郎『戦後世界秩序の形成:アメリカ資本主義と東地中海地域1944-1947』(東京大学出版会、1985年)、「帝国主義世界体制の再編と“冷戦”の起源-トルーマン・ドクトリンと英米関係を手掛かりとして-」『世界史における民族と民主主義』歴史学研究別冊特集(青木書店、1974年)178-191頁。米英両国の一次資料を検証した細谷雄一も、トルーマン・ドクトリンは「必ずしもソ連に対して軍事的に対抗しようという意図により起草されたものではなかった」のであり、派手なレトリックに反してギリシャ・トルコに対するイギリスの経済支援を肩代わりする約束を目的としたにすぎない。度重なる戦争で財政的に苦境にたったイギリスが国力以上の影響力を維持していくために、現実的冷静な判断からアメリカ政府へ援助継続の不可能が伝えられた結果であった。細谷雄一『戦後国際秩序とイギリス外交:戦後ヨーロッパの形成1945年~1951年』(創文社、2001年)、第2章35-71頁。

トルーマン政権におけるトルコの位置づけに関する一考察：「中東」から「ヨーロッパ」へ？

リラの内戦問題ではなく、トルコ海峡や東部国境付近の領土に対するソ連の要求や膨張主義的な動きに対する懸念が一番の問題であった。そうした差はあるものの、トルーマン・ドクトリンがアメリカの新たな国家戦略の形成において重要な転機となり、その後、反ソ的で防衛的色彩の濃い安全保障政策が追求されたことは事実である<sup>18</sup>。クニホルムは、トルーマン・ドクトリンに続くギリシャ・トルコ援助は「北層 (Northern Tier<sup>19</sup>)」(ギリシャ、トルコ、イラン、アフガニスタン) で起きた出来事に照らして理解しなければならないと主張する。トルコに対して繰り返されたソ連の策略、3度のイラン危機、バルカン半島情勢の悪化、そしてイギリスの伝統的勢力圏である東地中海におけるイギリスの衰退、これらのあらゆる要素がトルーマンのギリシャ・トルコ援助の決定とトルーマン・ドクトリンにおいて集約された「より大きな問題」、つまり対ソ防衛の始まりの一部を成していた<sup>20</sup>。

第2次大戦終盤から北層で発生した一連の出来事により、アメリカの政策立案者達は、地中海から中東地域におけるイギリス外交の礎石と勢力の不均衡から生じる危険を実体験として学び、イギリス外交との密な連携を強めていき、1947年までの時期に両国の政策はそれぞれが不可分となった。このような分析をするクニホルムは、トルーマンの北層への対応について、「トルーマンは火中から栗 (イギリス) を拾い上げたのではなく」、アメリカの広範で複雑な戦略的安全保障の利益を保護すべき責任からとられた対応であり、また北層全域の勢力均衡を維持することによってこそ護られる利益への対応であったと論じている。

F. ニンコヴィッチはトルーマン・ドクトリンが持つ意義の一つを、それまで葬られてきたウィルソン主義の再来と表現し、つまり、アメリカの指導力が世界秩序の構築にとって不可欠であり、戦前の孤立主義には後戻りできないことを決定づけたと論じる<sup>21</sup>。アメリカは大戦末期のトルコとギリシャへの直接的対応にあたり、東地中海・中東地域全体で情勢が緊迫化するのを未然に防ぐためにトルーマン・ドクトリンを作成した。

18 トルーマン・ドクトリンについてのこのような位置づけは国内外の研究に多く存在するが、ここでは本稿で主に参照した以下を記すに留める。高坂正堯「古典外交の成熟と崩壊」『高坂正堯著作集』第6巻(都市出版、2000年)、242-248頁、柴山太「アメリカの国家戦略に関する一試論(1) 1945~1950年」『同志社法学』34巻3号、39-81頁と「アメリカの国家戦略に関する一試論(2) 1945~1950年」『同志社法学』34巻4号、97-123頁。

19 Kuhinolm, p. xv.

20 Ibid., pp. 425-428. クニホルムはこの時期の外交をアメリカ外交政策の革命と表現する。

21 Frank Ninkovich, *The Wilsonian Century: U.S. Foreign Policy Since 1900* (Chicago: University of Chicago Press, 1999), pp. 156-157.

これらの地域に対するトルーマン政権の「責任」の表れは、1947年のギリシャ・トルコ・イラン課新設についての決定と実際の設置に象徴される。この3国は、東地中海と中東におけるアメリカの死活的利益とイギリスの安全保障上の利益にとっての政治的・戦略的稜堡と認識されていた。米英両国のこのような認識は、1947年にアメリカの国家安全保障会議での承認後、トルーマン大統領が許可した「ペンタゴン協議<sup>22</sup>」において明瞭である。

ただ、ここで一つ注意すべきこととして、死活的利益と表現されるイランについてトルーマン・ドクトリンは一言も触れていない点を指摘しておきたい<sup>23</sup>。西のギリシャからトルコをはさんで東のイランに及ぶ東西ラインは対ソ防衛ラインとして捉えられていたにも関わらず、トルーマン・ドクトリンでは特にギリシャとトルコ、そして弱体化したヨーロッパに焦点があてられ、イランは外れている。

イラン国王は、トルーマン・ドクトリンがイランへの言及を明確に避けたことに不服を唱えた。それを受けて、1947年3月26日、テヘラン駐在のアレン (George V. Allen) 大使からはイラン国王へ「ギリシャやトルコのように、イランで同じような必要性が生じた場合は、恐らくイランも同様の支援を受けるであろう<sup>24</sup>」との説明でイランへの配慮が示された。アメリカは北大西洋条約の草案協議の過程において、幾度となくギリシャ、トルコ、イランの3国の「領土保全と独立」と西欧防衛との関連について主張し、1949年4月の調印後にもこの3国について条約加盟国拡大の可能性も含めて安全保障の強化を目指すという発言を繰り返しているが、最終的にはイランを切り離したギリシャ・トルコの2国が北大西洋条約の加盟を果たした。

ギリシャ・トルコへの援助について、1947年2月24日、アチソン (Dean Acheson) 国務次官は、同年の必要援助額についてギリシャへ2億5,000万ドル以上、トルコにはそれよりも少ないか同じ程度の額、翌年も同程度の援助額が必要となるというイギリス側からのメモと、この援助なしにはギリシャとトルコの独立を維持できず、ひいては他の中東も含めてソ連の支配下におちる、という危機的状況を国務長官へ伝えている<sup>25</sup>。そしてアチソンは国務省内に設置された「ギリシャ・トルコ援助検討特別委

22 U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1947*, Vol. V, (Washington D. C.: Government Printing Office), pp. 495-626. (以下、FRUS, Year, Volume, Pageと略記。) 特にpp. 511-514の"British Position"と"American Position"を参照のこと。

23 Kuniholm, p. 422-423.

24 FRUS, 1947, Vol. V, p.901; Kuniholm, pp. 421-425.

25 FRUS, 1947, Vol. V, pp. 44-45.

26 Ibid., p. 47.



トルーマン政権におけるトルコの位置づけに関する一考察：「中東」から「ヨーロッパ」へ？

員会」に対し、この案件を他の問題を後回しにしてでも最優先事項として扱うよう指示を出した<sup>26</sup>。

また、アメリカがイギリスの肩代わりを拒否した場合について、以下が想定された。(1) 近い将来、ギリシャ・トルコはソ連の傀儡となり、他のヨーロッパと中東にもソ連支配が広がる、(2) イギリス政府がソ連と軍事同盟や勢力圏の再画定に乗り出し、ソ連の影響が強まるとともにアメリカは孤立する。この2つのどちらが生じようとも第三の世界戦争が近づくことになりかねず、アメリカは極めて不利な状態に陥る。しかし、最も深刻な事態として、政府高官の一部、議会、世論の大部分がこの問題の深刻さと状況について十分に認識していないために、アメリカが中東地域に対してさらに大規模な資金を投入し、また世界の他の地域で指導的役割を果たすことを支持しない可能性も予想されていた。当時はまだ中東の将来がアメリカの安全と繁栄にとって極東やヨーロッパよりも重要であるという認識は一般的ではなかった<sup>27</sup>。

ギリシャ・トルコ援助の肩代わりについてのアメリカ政府の選択肢は、国務省の見解では(1) イギリス政府の肩代わりの責任を一斉に引き受けるか(2) 中東とヨーロッパにソ連の圧力に屈する地域が広範囲に及び、英ソ間の新たな取引が行われる可能性に直面するかのどちらかであり、したがって、アメリカは肩代わりの責任を選択すべきである。だが前提条件としてソ連の勢力拡張を防ぐために、イギリス政府から、共同で努力する確約を得るべきである、というものであった。

2月28日、マーシャル国務長官は駐トルコ大使ウィルソン (Edwin Wilson) 宛に電報を出し、イギリスからギリシャ・トルコ援助の肩代わりの要請があった事実と、このことは当事国トルコにはまだ知らされておらず、指示があるまでそのまま秘密扱いとするよう指示した上で、大統領が承認したトルコ援助の方針について早急にコメントを求めた<sup>28</sup>。ウィルソン大使は、トルコの状況について差迫った攻撃の可能性は低く、あるとすれば、ソ連による神経戦の継続であり全面戦争になる可能性はないと判断でき、その場合、ソ連が意図する目的はトルコに長期にわたり大規模な常備軍を維持させることによって経済を疲弊させることであると推定する。したがってトルコ軍強化を目指すプログラムを実施するのであれば、トルコに莫大な財政的負担をもたらさぬよう注意が必要である。そのためには軍備を低価格で提供するか、それができない場合は通信網や交通・湾岸の整備などを含む経済プロジェクトの融資が望ましく、

27 Ibid., pp. 51-52.

28 Ibid., p. 69.

それらはトルコの防衛力強化に繋がる、と提言している。トルコ軍を強化する目的は、ソ連のトルコ侵略を米軍が到着するまでトルコが独力で遅らせることができるようにするのか、あるいはトルコが敵に対して可能な限り抵抗を続けて敵を敗北させることができるようにするのかによって、軍事援助の内容は異なる<sup>29</sup>。

統合参謀本部はギリシャ・トルコ援助についての議会の聴聞会で、トルコを東地中海と中東へのソ連の侵略に対する自然障壁と表現し、トルコがソ連支配に陥った場合はドミノ理論同様、アメリカの中東防衛は崩壊の一途を辿るというシナリオを報告している。もしトルコが孤立あるいは中立化した場合、トルコには対ソ妥協の恐れがあるとして、援助政策を支持する立場を明らかにした。結論として、想定しうるあらゆるソ連の侵略に対するトルコ軍の実力を分析した上での軍事援助が提言された<sup>30</sup>。兵器の80%がドイツ製である状況からの脱却とトルコの軍需産業育成も提言のひとつであった。

ギリシャ・トルコ援助法案 (Public Law 75) はトルーマン・ドクトリンが発表された翌日に下院で提出され、続く翌日に上院に上程され、翌月に可決、その後トルーマン大統領が5月21日に署名したことにより短期間で誕生した。22日の行政命令9857により国務省は他の関係省庁と協力して援助プログラムに着手し、7月12日、アメリカとトルコの2国間で防衛協定が締結され、アメリカの対トルコ軍事援助が開始された<sup>31</sup>。

まずトルコ援助団 (The American Mission for Aid to Turkey, AMAT) が創設され、初代団長にウィルソン (Edwin C. Wilson) 駐トルコ大使が就き、陸海空 (The United States Army Group: TUSAG、The United States Navy Group:

29 Ibid., pp. 92-94; Kuniholm, pp. 20-21.

30 McGhee, pp. 21-23.

31 このギリシャ・トルコ援助法の内容について、当時、ギリシャ・トルコ援助調整官を務めたマクギー (George C. McGhee) 経済問題担当国務次官補は以下のように述べている。「トルコは、トルコ海峡の管理権とトルコ東部の大部分の割譲を求めるロシアの強い圧力を受け」、「ロシアはトルコが鉄のカーテンの内側に入ることを望んでいた。我々はそれを阻止する最善の方法はトルコへの軍事援助」であると考えていた。したがって経済援助に充てられたのは、「原案の1億ドルのうち主に道路整備のための1,000万ドルだけ」である。トルコは「翌年からマーシャル・プランに参加することになっていたため、PL 75による経済援助を受けていない。」トルコがギリシャ事情と大きく異なっていた点は、ギリシャのように第2次大戦での荒廃は酷くなく、ギリシャほど深刻な経済問題には陥っていなかった」ということである。対トルコ援助は軍事援助でありPL 75の下で相互防衛計画に収斂される形で実施されることとなった。"Oral History Interview with George C. McGhee," June 11, 1975, Harry S. Truman Library, <http://www.trumanlibrary.org/oralhist/mcgheeg.htm>

32 Craig Livingston, "One Thousand Wings: The United States Air Force Group and The American Mission for Aid to Turkey, 1949-50," *Middle Eastern Studies* Vol. 30, No. 4, October 1994, pp. 789-790.

トルーマン政権におけるトルコの位置づけに関する一考察：「中東」から「ヨーロッパ」へ？

TUSNG、The United States Air Force Group: TUSAFG) の3つの軍事ミッションを統括した<sup>32</sup>。本部は国務省内に設置され、統合参謀本部の協力を得ながら援助が遂行された。

ギリシャ国内でギリシャ王党派が共産ゲリラによって転覆させられる危機の逼迫とは異なり、トルコの問題はソ連侵略の脅威であった。だがアメリカはそれが即座に起きるとは考えていなかった面があり、トルコ援助の最大の目的は将来に備えたトルコ軍の近代化と機動性の向上とされた<sup>33</sup>。軍事ミッションによる軍事訓練や技術移転でトルコ軍の兵站力が実際に向上し、その結果西側との同盟構築が可能となったといっても過言ではない<sup>34</sup>。1948年10月5日から始まったボスポラス海峡での米・トルコ合同軍事演習の結果、アメリカはトルコ軍について「米軍の軍装備と戦法を完全に吸収できた」と評価し、米国内では「the Turkish Air Force is no longer a joke」と報じられている<sup>35</sup>。

1949年1月末の時点で対トルコ援助は総額1億680万ドルに達していた。トルコはアンカラに親ソ政権を誕生させようとする深刻かつ断続的なソ連の圧力を受けているとアメリカへ訴えるなどして、頻繁にアメリカへ援助拡大を求めていった。その際、ソ連の圧力に対するトルコの断固たる決意がソ連の妥協を防ぎ、その決意がアメリカの援助によって大いに強められてきた点を強調することも忘れなかった。

アメリカは、トルコが強い西欧志向をもち独立維持のためにアメリカの援助を求めている点において、対トルコ政策が成功していると判断した。したがって、アメリカからの援助継続に対する不安や疑いが引き金となり、トルコ国内で反ソ抵抗意識が弱まる状況に繋がることには慎重になるべきと考えられた。国務省は対トルコ政策が引き続き成果をあげるために、軍事援助を継続すべきであるとし、またトルコに対するあらゆる敵対的外交姿勢やトルコ海峡を脅かす行為には国連の場で断固たる反対を示し、国際社会からのトルコ経済援助を支援し、北大西洋条約への加盟やトルコを含む地域的防衛協定の設立に対するトルコの願望には配慮すべき、と結論づけた<sup>36</sup>。

トルーマン・ドクトリンから始まったアメリカの援助によってトルコの経済力と軍事力は着実に向上してゆくが、1948年5月初旬、新たに協議される北大西洋条約の構

33 Livingston, p. 791.

34 Ibid., p. 814.

35 TUSAFGのホア将軍 (General Earl S. Hoag) の指揮下で訓練されたトルコ空軍 (The Turkish Air Force: TAF) は、トルコのNATO加盟でイズミールの第6連合軍戦略空軍の戦時司令部となることを命じられた。Ibid., pp. 814-815.

36 FRUS, 1950, Vol. V, pp. 54-55.

想にトルコが含まれていないといことを知ったトルコは、「ソ連に対してトルコは西欧防衛の範囲外という」メッセージを与えかねない懸念をアメリカに訴えていく。アメリカからの援助供与は、もちろん正式な防衛協定関係を意味するものではなく、それゆえにトルコはイギリスではなくアメリカによる確実な防衛獲得を求めた。これに対し、アメリカはトルコへの物理的な援助支援に加え、心理的安心感つまり「NATOのような」何らかの安全保障の枠組みを提供する必要性を強く意識するようになる。

#### 4. トルコのNATO加盟

1949年4月4日に北大西洋条約(North Atlantic Treaty)が調印された。トルコは原加盟国に成りえず、念願の加盟を果たしたのは約3年後の1952年2月である。アメリカがトルコをどのように位置づけていたのかを考察する上で、トルコのNATO加盟をめぐる議論と関係国との調整過程に重要なヒントを見出すことができる。

1948年3月17日に英仏と、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの5カ国によるブリュッセル条約が調印された。これは経済・文化協力などの要素も含まれていたが、直接的には翌年の北大西洋条約につながる軍事同盟条約である。同日、トルーマン大統領は議会で「ヨーロッパの自由に対する脅威<sup>37</sup>」について演説し、この調印に歓迎の意を表し、アメリカはもはやヨーロッパ防衛の単なる見物人のままでいるのではなく、同じ決意の下にヨーロッパ防衛のために一定の役割を果たす意思があることを明確に示した。

ここで注目したい重要な問題は、ブリュッセル条約と北大西洋条約の違いの1つであるイタリアの加盟である。ブリュッセル条約において西欧同盟の原型が誕生し、北大西洋条約という名称が指し示すとおり、地理的に「北大西洋」に位置する諸国による拡大型ブリュッセル条約の枠組みが想定されていた。だが、そこに大西洋国家ではないイタリアが仲間入りをした。イタリアが含まれたことで北大西洋条約は地中海地域まで含むこととなり、それは将来、東地中海に位置するトルコのNATO加盟に繋がる入り口を提供することとなった。北大西洋条約の加盟国の拡大は、まさに各加盟国の責任範囲と責任の拡大に直結する問題であるため、原加盟国が大西洋諸国のギリ

37 March 17, 1948, Special Message to the Congress on the Threat to the Freedom of Europe, *Public Papers of the President Harry S. Truman*.

<http://trumanlibrary.org/publicpapers/viewpapers.php?pid=1417>

トルーマン政権におけるトルコの位置づけに関する一考察：「中東」から「ヨーロッパ」へ？

シャ・トルコまでその範囲が拡大することに強く反対したことは理解できる。

では、イタリアの原加盟国入りをめぐりどのような議論があったのか。イタリアはどのように北大西洋条約の加盟を果たしたのだろうか。トルコのNATO加盟が認められる背景を探る上で、地中海国イタリアの原加盟国入りを持つ意味は大きい。アメリカはイタリアの加盟に対してどのような姿勢をとったのか。

ブリュッセル条約が締結された後の7月からブリュッセル条約加盟5カ国（英、仏、ベルギー、ルクセンブルク、オランダ）とアメリカ、カナダによる協議が始まり、その過程で西欧同盟が拡大され北大西洋同盟が築かれることが明らかとなる<sup>38</sup>。

この段階でトルコはアメリカへ要求してきた2国間防衛がほぼ不可能という判断を下してしており、その代わりに、アメリカによる防衛を確保する手段としてこの西欧集団防衛に活路を見出した。イギリスのベヴィン（Earnest Bevin）外相は1948年1月7日の閣議で西欧諸国間の西欧同盟の枠組みについて以下のような説明し、閣議の了承を得ている。それは、アメリカの支持を得た「フランス、ベネルクス3国、イギリスによる西欧民主主義体制」は、後に「イタリア、ギリシャ、恐らくはポルトガル」も含み、「その後の段階においてスペインとドイツも含まれることになる」という構想である。

この構想についてトルコ政府は、東地中海が除外されていることに不満と不安を募らせた<sup>39</sup>。前年にソ連がマーシャル・プランへの参加を拒否し、東欧諸国もそれに続いた段階で世界の東西ブロック化は明らかとなっていたにもかかわらず、ギリシャとトルコが西側ブロックから除外されたことは、意図的と思われたからである。この閣議合意について、イタリアのエルキン(Feidun Cemal Erkin)トルコ大使は、ワシントンのギリシャ大使へ「ベヴィンは、ギリシャとトルコのような弱小国の犠牲の上に、ソ連とある種の取り決めが可能なブロック形成を想定している<sup>40</sup>」との懸念を伝えている。トルーマン・ドクトリンによる軍事援助はアメリカの永久的な安全保障を約しているものではないため、トルコは東地中海におけるアメリカの関与の欠如をいっそう認識することとなった<sup>41</sup>。

東地中海地域を除くブリュッセル条約の調印は、東地中海地域のための防衛組織の

38 *FRUS*, 1948, Vol. III, p. 197.

39 E. Athanassopoulou, "Western Defence Developments and Turkey's Search for Security in 1948," *Middle Eastern Security* Vol.32, No. 2, April 1996, p. 77-78.

40 *FRUS*, 1948, Vol. III, p. 16.

41 E. Athanassopoulou (1996), pp. 78-79.

形成をトルコに一層強く意識させ、関係諸国にもトルコを含む地域安全保障の問題意識を喚起した。実際、ギリシャがまず東地中海地域における防衛組織化のイニシアチブをとった。後にこれはギリシャ、トルコ、イタリア、アラブ諸国による地中海防衛構想に発展するが、アメリカを含まない防衛構想である限りトルコはそれを有効とは到底考えられない。パレスチナ問題をめぐりアラブ諸国とソ連の対立も十分に想定できることであり、アラブ諸国にまで広げられた構想に、トルコは冷ややかであった。トルコにとってはまた、同地域においてギリシャがリーダーとして認知され得る外交ゲームに賛同し難い面もあった<sup>42</sup>。

トルコのこのような懸念を理解したアメリカは、ギリシャ、トルコ、イタリアの3国間による防衛協定を歓迎する意向を示したが、トルコは自国にとって軍事的弱体国であるギリシャやイタリアとの防衛協定は意味をもたないと考えた。1948年7月にはまた、ギリシャ側から英仏、ギリシャ、トルコによる地中海防衛構想も再検討されるが、すでにイギリスとは防衛協定関係にあり、ギリシャとの2国間防衛協定には当事国同士が実のところ関心がないことは両国の協議を通して双方とも確認済みであった。

3月22日から開始された米英加3カ国による極秘会談で、ベヴィン外相はギリシャ、トルコ、イランを含む地中海同盟の形成を提案している。1月の段階でベヴィンが事前に提案した地中海同盟案はイタリアを含んでいたが、北大西洋条約への参加が想定されていたこの時点になると、イタリアは含まれていない<sup>43</sup>。ベヴィンは、地中海国家イタリアは大西洋国家ではないので大西洋同盟に含むことはできないが、ギリシャやトルコといっしょくたに扱われることを嫌うイタリアへの配慮から、ブリュッセル条約と結びつけることを考えていたという<sup>44</sup>。この協議では、トルコとギリシャは西欧同盟または北大西洋同盟に含まれるべきではないとの合意がなされた。西欧諸国による軍事同盟と地中海の軍事同盟の地域的区分のラインは、イタリアとギリシャの間であり、それより以東であってはならないと考えられた<sup>45</sup>。

だが、このような地中海防衛の提案について、防衛の責任範囲が拡大することには慎重だったアメリカとカナダは支持をせず、最終的には、地中海の軍事同盟について

42 Ibid., pp. 87-88.

43 *FRUS*, 1948, Vol. III, pp. 3-6, p. 47; Ekavi Athanassopoulou, *Turkey-Anglo-American Secretary Interests 1945-1952* (London: Frank Cass, 1999), pp. 110-111.

44 E. Athanassopoulou (1996), p. 96.

45 Ibid., p. 96.

46 *FRUS*, 1948, Vol. III, p. 65.

トルーマン政権におけるトルコの位置づけに関する一考察：「中東」から「ヨーロッパ」へ？

はっきりとした賛同の意を与えない形での合意形成がなされた<sup>46</sup>。

イタリアを含む西欧同盟の枠組みの構想は、ニコラス・ヘンダーソン (Sir Nicholas Henderson) の記録によれば<sup>47</sup>、ブリュッセル条約が締結される前の1月13日に、ベヴィン外相がパリとワシントンのイギリス大使に宛てた電報に最初に登場する。ベヴィン外相が描いていた西欧同盟構想には、イギリスの他に「フランス、ベネルクス3国、イタリア、ギリシャ、スカンジナビア諸国、そしてできればポルトガルも」という国名が挙げられており、続いて「その後、環境が許す状態になり次第、スペインとドイツも含むことを願う」というもので、「これらすべての国々は多かれ少なかれ共産主義の危機にさらされている」と記されている。ベヴィンは西欧中心のシステムを築いた後に、イタリア、他の地中海諸国、スカンジナビアを含めた形でシステムをいかに最善な形で発展させるかを考えていた。

ここでブリュッセル条約締結後の7月6日から9月10日にかけて行われた7カ国による協議、つまり北大西洋条約の条約締結交渉におけるイタリアに関する議論に注目したい。

ブリュッセル条約の拡大の可能性とその場合どこの国を認めるか、という議論でイタリアは最後まで問題となった。アメリカは基本的にブリュッセル条約の拡大には賛成で、大西洋同盟のより効果的な強化を望んでいた。アメリカ代表のヒッカーソン (Jack Hickerson) は、北大西洋条約に含めるべき国に「グリーンランド、アイスランド、スカンジナビア諸国、アイルランド、イタリア、ポルトガル」の名前を挙げている。「政治的にイタリアは西欧世界に属してきたのであるから、イタリアを大西洋同盟体制の枠外に追いやることは、イタリアの民主的政党へのひどい仕打ちとなるに違いない<sup>48</sup>。」イタリアは地理的に大西洋国家ではありえないが、イタリアの安全保障は大西洋の共同体にとって大変重要であるとの理解に基づいていた。

イギリス代表はこの段階で、「スカンジナビア3国、イタリア、アイルランドは明らかに早い段階でブリュッセル条約の候補国となる。スペインは当分除外され、現状ではポルトガルの加盟も望ましいかどうか疑わしい<sup>49</sup>」というように、イタリアを加

47 Sir Nicholas Henderson, *The Birth of NATO* (Boulder: Westview Press, 1983). ヘンダーソンは1944年にイギリス外務省に入省し、当時はワシントンDCのイギリス大使館に次席大使として駐在 (1947-1949) し、北大西洋条約の条約交渉ワーキング・グループのイギリス・メンバーとして協議に参加して条約草案に関わった当事者である。

48 Nicholas Henderson, p. 49.

49 Ibid., p. 49.

盟候補国とすることを提言している。フランスのヘンリ・ボネ (Henri Bonne) 外相はイタリアを北大西洋条約に含むことを強く反対し、アメリカのラヴェット (Robert Lovett) 国務次官は、アメリカは「イタリアの参加が不可欠だとは思わない」ことを明らかにした<sup>50</sup>。

だが、協議の場でアメリカからはイタリアについて異なる意見が出されていた。まず、国務省政策企画室室長ジョージ・ケナン (George Kennan) による反対である。ケナンは、ヨーロッパを2つに分裂しかねないあらゆることを避けることが最も重要であるとし、ひとつに統一されたヨーロッパの構成を考えるべきであるから、チェコスロヴァキアを除外する一方でイタリアを入れることは問題であると主張した。例えば、グリーンランド、アイスランド、ノルウェー、デンマーク、アイルランド、ポルトガルを含めることが大西洋防衛にふさわしいのではないか、という考えであった。

他方、ヒッカーソンらは、イタリアを除外することはイタリアの内政状況に対して最も不幸な影響を及ぼし、イタリアを東側陣営へ向かわせる状況を招くことに繋がる、という認識をもち、ケナンとは対照的に、イタリアを取り残す構想には不満であった。

こうしたアメリカ側の対立意見を聞いたベヴィン外相は、8月30日にイギリス大使館宛の電報で、彼自身もまた北大西洋条約からイタリアを除外することへの危惧を伝えている<sup>51</sup>。

9月9日、条約検討ワーキング・グループから大使級委員会へ1つの文書が提出された。関係国大使が北大西洋条約に関する問題と提言等をまとめた意見書である。加盟国については、条約義務を遂行できる準備が整っている国でなければならず、ブリュッセル条約加盟国と米加に加え、ノルウェー、デンマーク、ポルトガル、アイスランド、アイルランドが正式加盟国として望ましく、それらの諸国が正式加盟を望まない場合でも、協議相手国とする限定的加盟国として招聘されるべきという内容であった。そして、イタリアについての問題が提起された。これまでも繰り返されてきた通り、第1に大西洋国家ではないという点、第2に平和条約により軍事的制約がある点が問題視された。だが一方で、関係国にとっては戦略的に重要な領域であり、イタリアの西欧志向は今後さらに強化される必要があることも認識されていた。アメリカ代表からは、イタリア問題での満足のゆく解決策として、イタリアを条約の正式加盟国か限定的加盟国として招聘するか、そうでなければ他の何らかの方策を見つけ出す必要がある

50 Ibid., p. 54.

51 Ibid., p. 56.

52 Nicholas Henderson, p. 68.



トルーマン政権におけるトルコの位置づけに関する一考察：「中東」から「ヨーロッパ」へ？

るとの考えが提言されていた。大使級委員会でも、加盟国をめぐる問題において特にイタリア問題が最も困難と認識されていた<sup>52</sup>。

この後、12月の条約協議常任委員会を控えていた11月末の段階で、トルコ政府は米英両政府に対してトルコが北大西洋条約に加えられるのかどうかについて直接問いかけをしているが、その時の回答は「大西洋地域のための安全保障体制に入ることは実行可能ではない」というはっきりしたものであった<sup>53</sup>。11月末にロンドンで開催された常任委員会において条約草案についての協議が行われたが、やはり最大の問題は加盟国であった。加盟国の選定に加え、ある国の加盟が他の国よりも緩やかな加盟条件であっては余計な問題が生じうる。加盟条件や加盟時期の公平さも問題となった。

適切な時期に加盟招聘されるべき候補国は、ノルウェー、デンマーク、アイスランド、アイルランド、ポルトガル、スウェーデンとされた。イタリアを候補国にすることについての合意はこの時点でも達成されなかった。初期の段階でイタリア加盟に反対していたフランスはこの時点でイタリアの加盟を支持する立場へ変わっている。その最大の理由は、イタリアと接するポー渓谷が伝統的に東部からの侵略経路となっていたためである。また、フランスは戦略的安全保障の観点からイタリア加盟支持を選択し、イタリアの加盟を認めなかった場合イタリア国内の共産勢力が勢いづき、イタリア情勢の悪化を招くことも懸念されたためである。そのイタリアの加盟を、アメリカが強く支持しているという事実はフランスを後押しした。イギリスは、イタリアが平和条約による軍事制約下にあり、大西洋国家ではないという立場に揺らぎはなかった。それ以上にイギリスは、イタリアの加盟は招かれざるギリシャとトルコを相当憤慨させることを懸念したのであった。このような加盟国問題で合意を得ることは困難との見通しから、条文において領域を明確に定義する必要があるという点での一致が見られるにとどまった。

ワーキング・グループや大使級協議などの度重なる協議を経た12月24日、条文の最終案がほぼ出来上がったが、この段階でもまだイタリア問題が残されていた。イタリアの加盟は、フランスが主張するフランス領北アフリカまで条約適用範囲とするかという問題とも関連していた。多数が、北アフリカを含む一方でイタリアを除外することは正当性がないと考えていた。イギリスは引き続き反対の立場をとり、カナダもイギリスと同様の理由で反対の立場であった。ベルギー、オランダ、ルクセンブルクは基本的に賛成であり、イタリアを除外する場合はイタリアと西側陣営とのつながりを

53 Ibid., p. 69.

54 Ibid., p. 73.

強化するなんらかの方策が必要という認識であった。アメリカは、「イタリアと西側陣営のつながりを強化する方法が見出されるべきで、満足のゆく解決策は、イタリアのブリュッセル条約と北大西洋条約の同時締結」であると考えていた<sup>54</sup>。

ワーキング・グループでは、ギリシャとトルコは北大西洋条約に参加できないが、何らかの新たな方策で両国の安全を保障すべきであり、イタリアが加盟した場合はなおさらのことと判断されていた<sup>55</sup>。

ワシントンで12月24日の条約案について修正協議が行われることになっていた1949年1月14日の2日前、イタリア政府から直接の加盟希望が提出された。イタリアの加盟を支持していたのは、この時点でアメリカとフランスのみであった<sup>56</sup>。

協議の最終段階となっていた2月25日の常任委員会で、アチソン国務長官は軍事的観点から、米上院においてもイタリア加盟はイタリアの北大西洋地域への進出を意味することになるので、加盟を疑問視する声があることを述べた上で、しかしそれでもイタリアを除外したままの状態には政治的問題が残るため、アチソンの個人的な見解として、条約批准後にイタリアを招聘するとの立場を表明している。3月になってもイタリアの加盟問題は行き詰まったままであったが、アチソンはイタリア政府から、もし加盟協議に招聘された場合、イタリアの植民地やトリエステなどの議論を呼ぶ問題に一切触れないことの確約を得ることができ、このことをトルーマン大統領と有力上院議員らと協議をした結果、イタリアの原加盟国入りを支持する立場がアメリカの正式な見解となった。

3月上旬の段階において、これまで断固として反対の立場であったイギリスとベネルクス3国は、他国がイタリアの加盟を支持するのであれば、それに従う備えはあるという柔軟な姿勢に変わりつつあった。加盟時期については何も決定がなされていなかったが、3月上旬にイタリアの加盟を認める方向でまとまることは確実となった<sup>57</sup>。

アメリカ国務省は、3月8日に加盟候補国のデンマーク、アイスランド、ポルトガル、イタリアの政府代表も条約交渉に加わり原加盟国となるよう、ワシントンに招いた<sup>58</sup>。だが、イギリスはまずブリュッセル条約国と米加の7カ国がせっきく最終合意に達した条文を先に調印すべきであり、他の候補国が条文の変更を迫り、その結果、条約調印が先延ばしとなることを回避することを重視した。

55 Ibid., p. 74.

56 Ibid., p. 80.

57 Ibid., pp. 95-96.

58 ノルウェーはすでに条約交渉に加わっていたので原加盟国になるのは確実だった。

59 Bruce R. Kuniholm, p. 424; Nicholas Henderson, p. 107.

トルーマン政権におけるトルコの位置づけに関する一考察：「中東」から「ヨーロッパ」へ？

アチソンは3月18日、北大西洋条約について声明を出しているが加盟候補から外れているトルコ、ギリシャ、イランについて次のような言及をした<sup>59</sup>。

ギリシャ、トルコ、イランの保全と独立を支持する我々の行動が、この（北大西洋条約の誕生）決意の表れである。これら諸国の安全について、我々の利益は明確であり、我々は、その政策を追及し続ける。

アチソンはこれと同様の声明を3月23日の記者会見でも繰り返し、ギリシャ、トルコ、イランへの配慮を示している。このような声明を発表したのはアメリカのアチソンだけであり、他の締約国から同様の声明は出されていない。

イタリアが加盟候補となることについて、サダク（Necmeddin Sadak）トルコ外相は「今日のヨーロッパは鉄のカーテンにより分断されている。そしてまた新しい境界線で分断されるのか<sup>60</sup>」と不満を表明している。トルコにとって、イタリアの北大西洋条約入り認められる一方でトルコが除外される理由を理解するのは困難なことであった。

トルコ政府は1948年11月24日、「将来のいかなる北大西洋条約にも参加を望む」という正式な要望を、アンカラのイギリス大使に渡し、その2日後アメリカ大使にも渡している。特に、そのような条約が地中海地域に及ぶ内容である場合は、地中海を2つに分断するのではなく、トルコも含む必要がある点が強調された<sup>61</sup>。

アメリカの防衛を求め続けるトルコの声は1948年が終わりに近づく頃、アメリカを動かし始めた。1948年10月に国務省近東・アフリカ局のサッターワイト（Joseph Satterwaite）局長は、トルコ政府の主張について、ロヴェット国務次官宛のメモで次のように述べている。

西欧諸国間に限定する防衛協定を結び、加盟国への攻撃があった場合にその加盟国を支援すると公然と宣言する一方で、同様の危機に瀕する他の非加盟国との間に防衛協定あるいは防衛宣言が欠如する場合、我々は攻撃を受けた国を支援する意思が無く、そのような協定や宣言を敢えて控えているという意味合いが生じている<sup>62</sup>。

したがって、イギリスとの間に、ギリシャとトルコ、あるいはイランに対する攻撃は米英の安全保障を侵すことであると明確化した合同宣言かあるいは他の国との地域条

60 Ekavi Athanassopoulos (1999) , pp.130-131.

61 *FRUS*, 1948, Vol. III, pp. 294-95.

62 *FRUS*, 1948, Vol. IV, pp. 173-174.

約を締結すべき、との国防省提案を採用すべきである、との進言が付された。

1948年11月の時点で統合参謀本部は、ギリシャとトルコに対するアメリカの戦略的利益について、両国ともクレタ、ロード、キプロスの島々や、東地中海と中東に対するソ連の軍事攻撃に対抗する上で重要な基地となること、トルコはソ連がカイロ＝スエズ地域と中東の石油産出地へ向かう主な陸海空のルートである点で、戦略的にギリシャよりも極めて重要であると判断していた<sup>63</sup>。結論として、両国ともソ連の支配あるいは影響下に陥ることがないようにすることは、アメリカの安全保障にとって極めて重要であると判断された。1948年末のトルコの安全保障に対するアメリカの政策は、北大西洋条約の観点からはまだ明確にされてはいなかったが、英米は、トルコの立場が弱体化する危険を防ぐという問題意識を共有しており、もしも北大西洋条約にイタリアが入る場合は、ギリシャ・トルコへの同様の保障提供がさらに必要となると考えていた<sup>64</sup>。だが、米英はトルコ政府に対して、常に、大西洋国でないため結論として北大西洋条約に加わることはできないとの回答をしていた。トルーマン政権の緊縮財政の下で国防予算を拡大することは難しく、ゆえに、トルコを含む北大西洋条約の拡大や新たな防衛協定を形成することは、実質的に問題外であると捉えられていたこともまた事実である<sup>65</sup>。

だが、地中海国のイタリアが西欧同盟のNATOに含まれる見通しがでてきた時点で、トルコにとってさらに北大西洋条約加盟の圧力をかけやすくなることを意味し、議論をトルコに有利に展開できることが期待できるものとなった。

トルコからNATO加盟要求が強まるにつれ<sup>66</sup>、アメリカ政府内部でもその問題関心は大きくなった。北大西洋条約へのトルコ加盟に反対していた統合参謀本部は1950年9月9日、反対理由メモをジョンソン (Louis A. Johnson) 国防長官へ渡している<sup>67</sup>。統合参謀本部は基本的に、ギリシャ・トルコの加盟は北大西洋条約の対象範囲をユーラシア周辺地域の全域まで広げることになると推定し、理論上このような連合は、国連の枠組みの下で達成されるべきであり、しかしながらそのような集合はソ連と衛星国を含む国連である限り、実際は不可能と考えていた。ゆえに国連の枠外でそ

63 *FRUS*, 1948, Vol. IV, pp. 191.

64 *Ibid.*, p. 214.

65 E. Athanassopoulou (1996), pp. 103-104; *FRUS*, 1948, Vol. III, p. 322.

66 トルコ政府がNATO加盟を求めた理由として、ソ連からの外的脅威よりもトルコの内政と経済問題がより大きな要因となっており、アメリカのトルコに対する関心の低下と援助削減を避けるための決断だったという説明もある。Mustafa Aydin, "Determinants of Turkish Foreign Policy: Changing Patterns and Conjunctures during the Cold War," *Middle Eastern Studies* Vol. 36, No. 1, January 2000, pp. 103-139.

67 *FRUS*, 1950, Vol. V, pp. 1306-1309.

トルーマン政権におけるトルコの位置づけに関する一考察：「中東」から「ヨーロッパ」へ？

の他の適切な手段による防衛が望ましいというものであった。

統合参謀本部はトルコ・ギリシャをNATOの正式加盟国として迎え入れることは、逆にNATOによる西欧防衛の進展が明らかに悪影響を受けるに違いないという点も懸念した。この2国をむしろ準加盟国と認めることによって不利益を最小限に止めることが可能となり、準加盟国としての地位でもソ連の攻撃についての政策調整に参加することは認められる、と考えていたのである。統合参謀本部から、トルコのNATO加盟を好意的に検討していた国務省に対して以下のような提案が行われた。

第1はギリシャとトルコにNATOの協議相手国としての準加盟国の地位を供与する、第2にNATO原加盟国の防衛が適切に確立でき次第、アメリカはトルコとギリシャのNATO正式加盟についての問題提起を検討する、第3に現時点においてイランにはNATOの準加盟国の地位や協議相手国としての地位を供与することを検討しない、第4にトルコに対するソ連の攻撃は世界戦争の始まりとなることを意味し、米英仏は状況に応じて行動をとるということを、米英仏が共同でトルコへ非公式に保証することに異議はない<sup>68</sup>、という内容である。このような保証により、トルコの不安は軽減されNATOの正式加盟を達成できない失望への埋め合わせが可能となると考えられ、また米英仏による別の形の新たな条約は迅速な決定を下す最高権限が存在しない限り認めないというものであった。完全な地域防衛協定の形成は地域の多くの国が軍事的に脆弱であるため、実際は不可能であると判断されていた。

統合参謀本部のこの提言メモの2日後、駐米トルコ大使エルキン(Elkin)は国務省近東・南アジア・アフリカ局のベリー(Burton Y. Berry) 国務副次官補に、トルコの世論について伝えている。トルコ国内でもNATO加盟問題は緊要な問題と認識されていることが強調され、トルコ人がヨーロッパ社会で二流国扱いされていることへの不満は徐々に大きくなっている様子や、アメリカの関心は西欧にのみ焦点が当てられ、トルコは見捨てられているという怒りのくすぶりに関する警告に似たものであった。

同様の内容は9月12日、トルコ大統領から駐トルコ大使のワズワース(George Wadsworth)へも伝えられ、ワズワースからワシントンへ伝達された。アメリカの経済的・軍事的援助に謝意を表す一方でトルコのNATO加盟に対するアメリカの拒否は、いかなる侵略の脅威に対して共同で対処する平等なパートナーとしてみなす意思がないことの表れであることと、トルコの将来が危険にさらされているという世論を生んでいると述べられた<sup>69</sup>。

68 FRUS, 1950, Vol. V, pp. 1306-1309.

69 Ibid., pp. 1312-1313.

トルコ側の要望はNATOへの即時加盟には繋がらなかったものの、アチソン国務長官は統合参謀本部の提言にそった案に対して、1950年9月13日に英仏の外相との間で了解を得、9月16日のNATO理事会で合意が達せられた。つまりギリシャ・トルコのNATO加盟は認めないが、準加盟国としての参加と地中海地域の防衛計画への参加を招聘することが確定した<sup>70</sup>。エルキン大使はこの決断に不満が残ることを表明したが、アチソンはNATOがさらに強化されるであろう12~16ヶ月後にトルコの加盟問題が再検討される可能性を伝えた。トルコはそれから約1年半後の1952年2月18日にNATO加盟を果たすこととなる。

トルコが準加盟を果たした後、1951年の前半の間に、アメリカはNATOとトルコの関係、東地中海防衛とNATOの関係、アメリカとトルコの2国間防衛協定などのあらゆる可能性についての検討を重ねた<sup>71</sup>。2国間防衛が否定された最大の理由は米議会の承認を得にくいということと、トルコとの2国間防衛が前提となってしまった場合、他国からも2国間防衛協定への要望が強まり、それを拒否しにくい状況を自ら招くことになりかねない、ということであった。NATOと別の地中海防衛協定（例えば、英米仏、イタリア、ギリシャ、トルコ）を築く案は、主に、指揮系統と統括司令部をめぐる米英間での合意が困難であり、エジプトを除くにせよ含むにせよ、イスラエルやアラブ諸国との間に政治的問題を生じることが懸念され、さらにスペインの参加も俎上にあがることとなる。また新たな地域防衛が米議会の支持を得る可能性が極めて低いという点で問題があった。いずれの形態であれ、ソ連に対する挑発の度合いについて比較検討した結果、2国間協定よりも集団防衛によるトルコへ防衛の方が挑発は少ないと判断され、最終的にギリシャ・トルコNATO加盟が推奨すべき最善策となることが国務省でまとめられた。

そして1951年5月11日の国家安全保障会議において、トルコのNATO加盟による双務的な防衛関係を強調したNSC文書109「トルコに関するアメリカの立場」が確認され、5月24日、トルコとギリシャのNATO正式加盟を米外交政策として求めることがトルーマン大統領によって承認された。9月10日から14日にかけて、米英仏の間でトルコとギリシャのNATO加盟をめぐる意見調整が行われ、15日のオタワでのNATO閣僚会議において両国の正式加盟招請が決定された<sup>72</sup>。

70 *FRUS*, 1950, Vol. V, p. 1315; *FRUS*, 1951, Vol. III, p. 501.

71 *Ibid.*, pp. 438-646, p. 651, pp. 660-663, pp. 669-672.

72 *Ibid.*, pp. 574-575.

トルーマン政権におけるトルコの位置づけに関する一考察：「中東」から「ヨーロッパ」へ？

## 5. 朝鮮戦争とトルコ派兵による影響

トルコのNATO加盟をめぐる議論において、1950年6月25日に勃発した朝鮮戦争の影響を無視することはできない。トルコは、国内経済の発展に欠かせない西欧諸国からの援助と投資の拡大と、自国の安全保障のためのNATO加盟を目指し、特にアメリカからの援助とNATO加盟支持を期待して、「自国の価値」を西欧諸国へ証せねばならないとの判断から朝鮮出兵を決定した。朝鮮戦争の勃発は、トルコにとってアメリカから北大西洋条約への加盟支持を得るための、またそのための熱意と誠意を証明する好機と捉えられた<sup>73</sup>。

朝鮮戦争の勃発間もない6月30日の段階で、トルコは国連からの支援要請を受ける用意がある旨を国連へ回答し、7月25日にも4500名の旅団派遣を国連事務総長へ伝達した。トルコからはるか遠い場所で発生した戦争へトルコ兵4500人の1個旅団が派遣されたのである<sup>74</sup>。

トルコ軍派遣の第1陣は、トルコのNATO加盟が準加盟国に留められることが確定した後の10月18日に釜山に上陸した。12月には中国の人民解放軍とも激しい戦闘を交えた。トルコの3年間にわたる朝鮮戦争での戦闘実績によって、トルコ兵部隊は勇猛果敢さと実力で評判となったが、3年の戦闘で29,882名うち717名の死亡と2,246名の負傷者を出し、各国から派遣された国連兵の中で最も多い死傷者を記録している<sup>75</sup>。休戦協定の後もトルコ軍は平和維持部隊の一部として残留した。クリントン大統領は1993年10月にトルコのチルレル (Tansu Ciller) 首相が訪米した時の共同会見で、トルコについて「40年前に共に戦った朝鮮戦争以来」、自由のために尽力した重要な同盟国と表現し、国際社会のためにトルコが払ってきた責任分担相応以上の犠牲と貢献に謝意を表している<sup>76</sup>。

朝鮮戦争が始まる前の1950年5月にトルコは最初のNATO加盟申請を出していた

73 John M. Vander Lippe, "Forgotten Brigade of the Forgotten War: Turkey's Participation in the Korean War," *Middle Eastern Studies* Vol. 36, No. 1, January 2000, p. 94; Ayşegül Sever, "The Compliant Ally? Turkey and the West in the Middle East 1954 - 58," *Middle Eastern Studies*, Vol. 34, No. 2, April 1998, p. 73; George McGee, *The US-Turkish-NATO Middle East Connection* (London: Macmillan, 1990), pp. 72-90.

74 *FRUS*, 1950, Vol. VII, pp. 544-545; Ayşegül Sever, note 4, p.87.

75 Library of Congress, *Turkey: A Country Study* (Washington D.C.: US Government Printing Office, 1988), p. 318.

76 朝鮮戦争と1991年湾岸戦争でのトルコの貢献について言及。Department of State, *U.S. Department of State Dispatch*, November 1, 1993, Vol. 4, No. 44, p. 767; *FRUS*, 1950, Vol. VII, p. 1469.

が、防衛範囲が東地中海地域まで及ぶことを危惧したNATO加盟国から申請は退けられていた。

7月22日、トルコ外相はワズワース (George Wadsworth) 米大使と会い、北朝鮮の軍事侵攻に対抗するために地上軍を含む有効な支援を提供することを考えていることを伝えており<sup>77</sup>、トルコ政府が「国連への協力や、アメリカとの2国間協力への忠誠を、実際の行動で証明したいという誠実な願望」が、特にアメリカ外交や米世論を満たすことになることを願う、と伝えている。トルコの国防相は朝鮮戦争について「この機会を利用しないことは、トルコの歴史上最大の愚かな行為となる」まで語っている。これに対してワズワース大使は、アメリカもトルコのそのような行動はトルコ外相の言葉通り、国連とアメリカ＝トルコ2国関係への忠誠の表明であり、トルコ自身の国益もなると評価しており、トルコの迅速な地上軍派遣は国連の政策に対する最善の支持表明であると考えを明らかにした。しかし、7月28日の時点でワズワース大使はトルコ政府高官へ「朝鮮半島への派兵がNATO加盟とアメリカの経済援助拡大という結論に結びつくと考えることには慎重でべき」という注意も促がすことを忘れていない<sup>78</sup>。

トルコ政府は、国連へトルコ軍派遣の意思を伝えた1週間後の8月上旬に2度目のNATO加盟申請を行った。トルコでの休暇からワシントンDCへ戻ったエルキン駐米トルコ大使は、8月25日にアチソン國務長官と会い、次の2点を訴えた<sup>79</sup>。

ひとつは、NATO加盟に対するトルコ政府の強い要望である。トルコの加盟が認められない最大の理由が、地理的に西欧でないとされる一方で、地中海のイタリアと北アフリカのフランス領アルジェリアが含まれている矛盾をどう説明するのか。トルコのこのような問題指摘はもっともだが、アチソンは、東地中海諸国が条文中で除かれていることも事実であり、アメリカは、NATOを拡大する前にまずは条約どおりの組織整備が完了するまで待つという基本姿勢をとっているためにトルコ加盟要求を断っているとの理由説明をアンカラに伝えたのであった。また、朝鮮戦争の勃発を契機にトルコではヨーロッパの集団安全保障への加盟を求める国民感情がさらに高まり、最大の関心事項となっていることが伝えられた。トルコ国民は、ヨーロッパの集団防衛機構に実質的な貢献が出来ると感じており、それは自国の安全保障の向上に繋がると信じていた。トルコは欧州経済協力機構 (OEEC) と欧州評議会のメンバーであるに

77 Ibid., pp. 1281-1282.

78 Ibid., p. 1285.

79 *FRUS*, 1950, Vol. V, pp. 1300-1302.



トルーマン政権におけるトルコの位置づけに関する一考察：「中東」から「ヨーロッパ」へ？

もかかわらず、地理的理由で北大西洋条約から外されるという事実について、欧州の対応には一貫性がないことを繰り返し指摘している。

もうひとつは、トルコへの経済援助についてである。マーシャル・プランのアメリカ側の運営機関である経済協力局（ECA）が予定した援助額は、最低限の極めて重要な発展プログラムを実施することさえ出来ない援助額であるため、トルコ政府の努力に対して、より好意的な配慮を得られるよう国務省には支援の手を借りたいということであった。これに対し、マクギー国務次官はその年のECA予算は議会でかなりの大幅削減にあい、すべての被援助国が援助縮小の対象となることを説明し、この問題については国務省で十分に注意深く調査を行い、トルコ政府へ適切な援助を供与していくことを伝えた。

トルコが、朝鮮戦争での貢献と援助増額とNATO加盟問題を結びつけて考えたことはアメリカ側も承知していた。ワズワース大使は1950年9月11日にトルコのバヤル大統領(Bayar)と側近らが話した以下のような内容をアチソンへ報告している。

我々トルコ人は朝鮮半島の危機立ち向かう直接行動により、我々の誠意を十分に示してきた。率直に言って私の懸念は、もしNATO外相会議で我々の加盟要求が退けられたなら、我々の士気は深刻なまで下がることになるということである。トルコ国民はプロパガンダの影響を容易に受ける国民ではない。だがこの問題についての不安と疑いが広まっており、まさに我々の将来がかかっている<sup>80</sup>。

NATO加盟の要求が拒否された場合、我々トルコ国民は絶えず続くソ連のプロパガンダの影響を、憤慨した野党が意図的でないにせよ後押しする形で、受けることになることもあり得る。というのも、すでにソ連は、あなた方アメリカ人は我々を単なる手先として利用しているにすぎず、朝鮮半島でアメリカのために死ぬために我々の若者を送るべきではない、と強調してきているのであるから<sup>81</sup>。

8月14日、マクギー国務次官は、ブルガリアのトルコ侵攻対するトルコの戦闘能力についての分析をマシュー（H. Freeman Mathews）国務副次官へ報告している<sup>82</sup>。朝鮮戦争の影響として、北朝鮮に見立てられたブルガリアのトルコ侵攻を想定した状

80 *FRUS*, 1950, Vol. V, p. 1313.

81 *FRUS*, 1950, Vol. V, p. 1313.

82 *Ibid.*, pp. 1291-1292.

況分析である。ソ連介入の有無に関係なく、歴史的判断から、ブルガリアの攻撃はトラキアから始まると想定された。ブルガリアがトラキアを侵攻してくる場合に障害となるものはほとんどなく、トルコのトラキア防衛が第一次大戦の頃よりも脆弱であることは確実だった。ソ連の衛星国の中で最強の軍事力を備えていたブルガリアにソ連軍も加わればトラキア全域の喪失となることは確実と予想されるが、トラキア全域が占領された場合、ヨーロッパ側のガリポリ半島を除いて、広大なアジア側まで侵攻が進むことはありえないと想定された。ソ連の直接的軍事攻撃とトルコ同時攻撃があった場合、世界戦争に繋がる可能性は低いと判断されていた。ブルガリアの攻撃が発生した場合、トルコの同盟国である英仏の軍事支援を期待でき、その場合はアメリカの関与もありうる。同盟国の支援がある場合は、ブルガリア侵攻が成功する可能性は低い。ブルガリアあるいはソ連によるトラキア占領による世界戦争の危険は、両国にとって得策とならない。したがってブルガリアのトルコ攻撃にソ連が関与することはなく、またソ連が世界戦争を始める意思と戦争計画を持ち合わせていない限り、起こりえないであろう、という結論である。

朝鮮戦争の勃発により、ソ連の直接的侵略よりも現実味のあるトルコ近隣諸国のブルガリアやユーゴスラビアからのトルコ侵攻のシナリオが想定されていたが、その可能性は低いとされた。

アメリカではまた、1950年8月25日に375頁に及ぶNSC文書73/4「朝鮮半島情勢から想定しうるソ連のさらなる動きに関するアメリカの立場と行動」で、ソ連による対トルコ・ギリシャ攻撃が想定されている。ソ連による攻撃が明らかとなった場合、アメリカは軍事援助を増進し、また、アメリカの安全保障を危険にさらさない範囲で有効な米軍を派遣すること、そしてトルコ攻撃の場合に、同時に、アメリカは英仏に対して1939年10月に締結された英仏トルコ3国相互軍事援助に基づく最大限の支援をよう要求すべきとの提言である<sup>83</sup>。

イギリスの勢力圏である中東にソ連が軍事攻撃を仕掛けた場合、イギリスによる単独防衛は疑問であるため、アメリカは中東における集団防衛の必要を認識していた。朝鮮戦争は東西陣営間の世界規模におよぶ戦争の最初の段階にすぎず、次にソ連が問題を起こす地域として中東の可能性も想定されていた。ソ連の勢力圏の周辺に位置するイランがソ連の次なる狙いになり得ると思われ、イランの豊富な石油資源が狙われ

---

83 *FRUS*, 1950, Vol. V, p. 1304.

トルーマン政権におけるトルコの位置づけに関する一考察：「中東」から「ヨーロッパ」へ？

ることが懸念された<sup>84</sup>。

こうした問題をめぐり、アメリカとイギリスは7月末にワシントンで中東防衛についての協議を行うが、両国の認識の違いは明らかだった。最大の違いは、アメリカが中東産油諸国におけるソ連封じ込めとしてトルコとイランの“外環(Outer Ring)”、後に北層として知られるようになる地域を基点とする広範な中東防衛を構想し、他方のイギリスはエジプト防衛を基点とする“内環 (Inner Ring)”を想定していた点である。米英とも中東防衛の必要性については認識を共有していたが、トルコの役割をめぐり決定的な違いがあった。アメリカは地中海国のトルコはイランと一線を画したNATOの南方支援に有効であり、地中海地域のアメリカ司令部の下に置かれるべきと考え、イギリスはあくまでもトルコを中東の一部と捉え、イギリスの中東司令部の下に置かれるべきという考えであった<sup>85</sup>。

1951年2月の時点で、統合参謀本部は中東防衛へのアメリカ軍の投与を課すいかなる軍事協定にも反対し、優先すべき西欧防衛に集中することを望み、そしてギリシャとトルコを他の中東諸国と区別して防衛すべきと考えている。NATOと中東防衛をリンクさせることは可能とした上で、ギリシャとトルコをNATOに加盟させることが想定された。統合参謀本部は米軍による中東防衛は、議会での承認の得やすさを考慮した場合、間接的かつ限定的であることが望ましいと判断し<sup>86</sup>、トルコの加盟はあくまでも原加盟国による北大西洋条約の機構が強化された後とされた。というのも、朝鮮戦争に加えインドシナに対する米軍支援の拡大も迫られる状況において、トルコに対する米軍関与の展開には、米軍全体の兵力態勢を整えるために時間を要するという事情もあった。

議会での承認の得やすさという点については、マクギー国務次官からもトルコ外相に対して、「自由世界の防衛におけるトルコの重要性は、朝鮮戦争を機に高まった」ことで、米議会がアメリカとトルコの2国間あるいは集団による安全保障協定を承認しやすい環境にあると説明している<sup>87</sup>。

1951年3月頃になり、議会と国務省もトルコとギリシャをNATOの完全な加盟国として認める方向へ向かい、このことについてマクギー国務次官は、「トルコ軍の朝

84 Behçet K. Yeşilbursa, "Turkey's Participation in the Middle East Command and Its Admission to NATO 1950-52," *Middle Eastern Studies* Vol. 35, No. 4, October 1999, pp. 74-75.

85 Ibid., p. 79.

86 Behçet K. Yeşilbursa, p. 78.

87 *FRUS*, 1951, Vol. III, p. 468.

鮮戦争への派兵は、トルコがNATO加盟を後押しした一つの要因であった<sup>88</sup>」と自著で回顧している。議会はアメリカの直接的な軍事的関与の拡大に反対であったが、NATOの枠組み内においてトルコとギリシャに対する保護を拡大する意向であった。また、イランに対する配慮として、2国へ提供される保護がNATOの枠組み内であればアメリカとの2国間協定による直接防衛の場合よりも、イランをあまり憤慨せずに済むとの判断があった<sup>89</sup>。

## 6. おわりに

トルーマン政権に焦点を絞ってアメリカのトルコ政策を振り返ったが、トルコはヨーロッパかという問いかけに立ち戻るなら、トルーマン政権におけるトルコの位置づけは、結論として政治的にイエスであったといえる。ソ連と国境を接するトルコは米ソ冷戦の始まりとともに、トルーマン政権によって自由世界の重要な一員であると世界に向けて宣言され、西のギリシャから東のイランに至るソ連封じ込めラインの重要な地政学拠点として位置づけられた。このことは、国務省の地域別組織編成に注目した場合に一層明らかである。1948年にギリシャ・トルコ・イランの3国を扱う「ギリシャ・トルコ・イラン課」が他の欧州・中東諸国と区別して設置されたことは、トルーマン政権期においてこの3国が対ソ防衛のための自由世界の最前線という特別な意味をもち、重要視されていた表れと考えられる。

また、トルコはブリュッセル条約から北大西洋条約への調整作業の過程で、地中海国イタリアの加盟をめぐる問題とともに、地政学的位置づけや地中海防衛めぐり関係国間で俎上に載せられることとなった。アメリカはトルコを東地中海国家と主張し、その認識はトルコ側の主張と共通するものであった。トルコは歴史的経験に基づく対ソ脅威と衰退しつつあるイギリスの影響低下に対する自己防衛策の必要性から、アメリカに対してソ連との妥協の可能性や中立路線の選択をちらつかせつつ、アメリカによる軍事的保障の確保を訴え続けた。

第2次大戦後のアメリカの地中海地域に対する認識は、元来イギリスの勢力範囲であるというものであったが、ギリシャ・トルコ援助の肩代わりに始まり、米英間の地

88 "Oral History Interview with George C. McGhee," June 11, 1975, Harry S. Truman Library, <http://www.trumanlibrary.org/oralhist/mcgheeg.htm>

89 Ibid., p. 80.

トルーマン政権におけるトルコの位置づけに関する一考察：「中東」から「ヨーロッパ」へ？

地中海地域から中東地域にわたる防衛同盟をめぐる協議過程を通して、トルコを中東防衛の一環として位置づけるイギリスの中東防衛構想に深く関わることを回避すべく、西欧防衛の中にトルコを含めることが目指された。米英間でトルコについての位置づけの違いは明白であり、イギリスはあくまでも中東のトルコと位置づけ、一方のアメリカは東地中海のトルコと位置づけし、それはNATOの加盟国をめぐる議論や司令部をめぐる議論において際立っていた。

トルーマン政権のギリシャ・トルコ援助法による軍事援助を通してトルコ軍の近代化と機動性の向上が図られ、朝鮮戦争でのトルコ軍の犠牲を伴う活躍は、対トルコ軍事援助の有効性を証明する意味合いを持ち、同時にトルコ軍の自由世界の集団防衛への貢献を示すこととなった。朝鮮戦争へのトルコ軍派遣がもたらした最も大きな影響は、トルコ側ではNATO加盟への弾みと考えられている。朝鮮戦争でのトルコ軍の活躍が西欧にその戦略的価値を証明したという評価は、特にトルコ国内において圧倒的であり、またトルコ側の視点で分析した研究論文に目立つ。確かに、朝鮮戦争への派兵がNATO加盟を促進したという印象を世界に与えたことは確かだが、それが実際にアメリカの政策決定において、トルコのNATO加盟と直接関係していたかどうかは、トルコ軍の貢献について謝意を表す記載はあるものの、*Foreign Relations of the United States*の文書をみる限り明確に断定できないことを記しておきたい。

トルコのNATO加盟問題は、イタリアのNATOへの原加盟国入りによって道筋がつけられ、西欧防衛網は必然的に東地中海まで拡大されることとなった。トルコのNATO加盟を地中海国イタリアの加盟問題と関連付け、イタリアの加盟を当初から積極的に支持していたのは唯一アメリカであり、北大西洋国家でないイタリアの加盟はトルコの加盟の前提条件として重要な意味合いを持ち合わせていた。クニホルムが指摘する通り、NATO形成期のアメリカの政策立案者はトルコの重要性について、対ソ封じ込めの境界線、中東地域への架け橋、そしてヨーロッパ防衛への貢献という観点で認識していた<sup>90</sup>。ただし、地中海防衛については同じ北層のイランを切り離れたトルコ防衛が想定されていた観があることも指摘しておきたい。

トルーマン政権期のトルーマン・ドクトリン、ギリシャ・トルコ援助、トルコの朝鮮戦争派兵を通じた西側陣営への貢献、そしてトルコのNATO加盟という一連の出来事は、それまではイギリスの勢力範囲であった地中海地域においてアメリカの影響力が拡大する過程であり、それはアメリカがトルコの位置づけを中東地域から地中海

90 Kuniholm, pp. 424-425.

地域へと定義し直す移行期であったといえる。